




平成30年度第1回 全国財務局長会議席上配付資料

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

II. 管内における賃金等の動向について



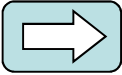
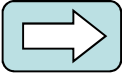
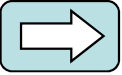

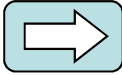

平成30年4月24日
福岡財務支局

Ⅰ. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回(30年1月判断)	今回(30年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復しつつある	回復している		個人消費は、百貨店・スーパー販売額のほか、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回るなど、回復している。生産活動は、自動車で新型車投入効果がみられ、海外向けを中心に引き続き好調に推移するなど、緩やかに回復している。雇用情勢は、有効求人倍率が引き続き高水準で推移するなど、改善している。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

	前回(30年1月判断)	今回(30年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	回復している	
生産活動	回復しつつある	緩やかに回復している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	29年度は増加見込み	29年度は増加見込み	
企業収益	29年度は増益見込み	29年度は増益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

※ 30年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ. 管内における賃金等の動向について(正規職員)

平成28～30年度の賃金の動向

情勢報告調査にあわせ管内の企業に賃金の動向に関するヒアリングを実施。実施時期は3月中旬から4月中旬。

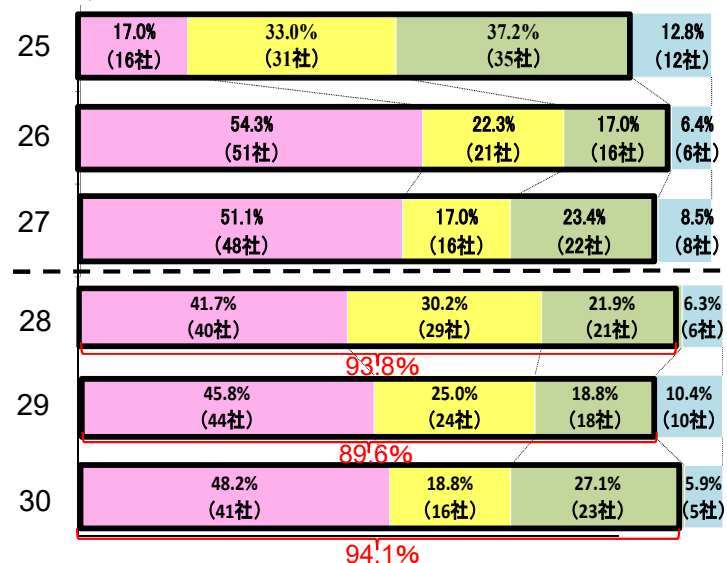
対象先数は計96社。内訳は製造業33社、非製造業63社。規模別では大企業46社、中堅企業27社、中小企業23社。

- 30年度に正規職員の賃金上げを行う企業の割合は94.1%(態度未定除く)。28年度は93.8%(無回答除く)、29年度は89.6%(無回答除く)と、その割合は高い水準で推移しており、賃金上げの流れが続いている。また、業種別でみると、製造業で100%、非製造業で91.1%となっている。
- 30年度にベアを行う企業の割合は48.2%(態度未定除く)。28年度は41.7%(無回答除く)、29年度は45.8%(無回答除く)と、ベア実施の動きが強まっている。また、業種別でみると、製造業で62.1%、非製造業で41.1%となっている。
- 規模別でみると、賃金上げを行う企業の割合の増加幅は中小企業で大きい(+7.4%pt(29年度:82.6%→30年度:90.0%))一方、ベアを行う企業の割合の増加幅は大企業で大きい(+3.1%pt(29年度:45.7%→30年度:48.8%))。

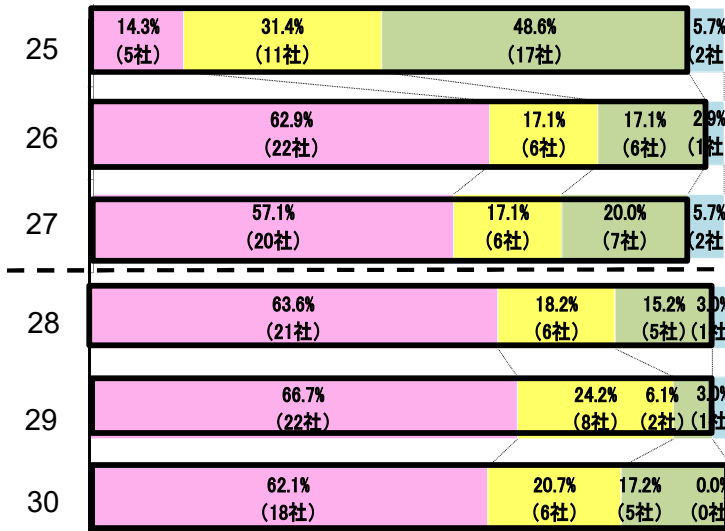
■ …ベアを行った企業
 ■ …ベアを実施せずに一時金増を行った企業
 ■ …定期昇給のみを行った企業
 …何らかの賃上げを行った企業
 ■ …賃上げを行わなかった企業

回答数(未回答及び態度未定(30年度のみ)除く)
28年度:96社、29年度:96社、30年度:85社

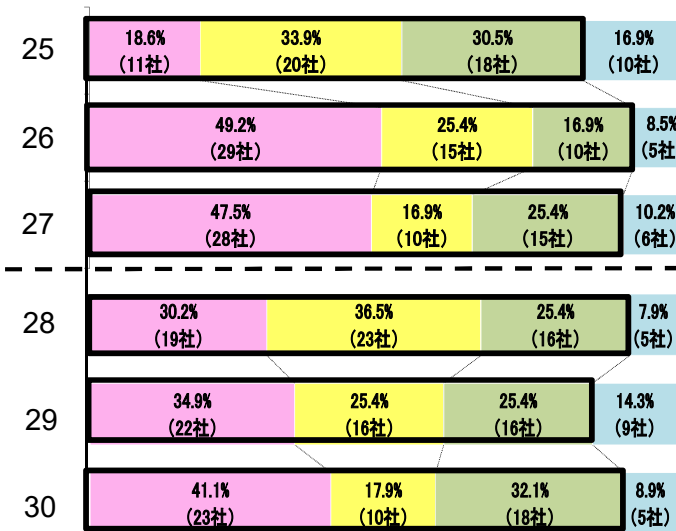
<全規模・全産業>



<製造業>

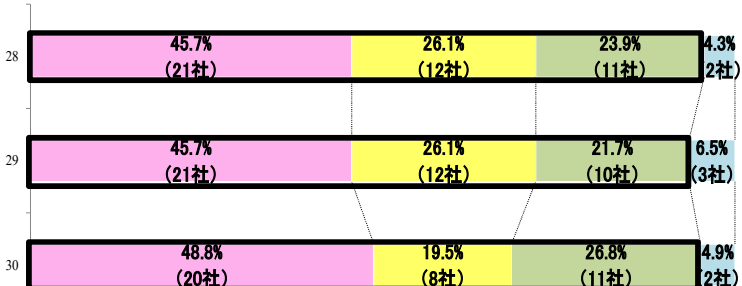


<非製造業>

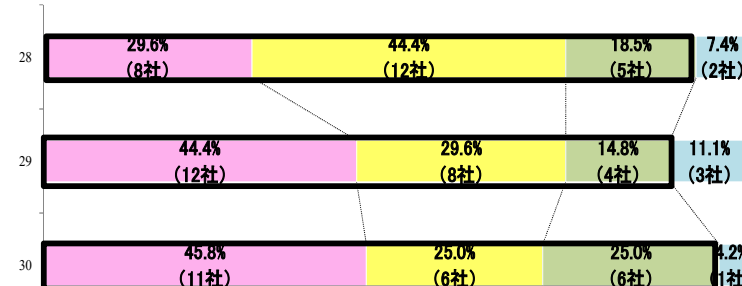


※平成25～27年度は前回調査(平成29年4月26日公表)の数値を記載。したがって、対象企業は今回調査と一部異なることに留意。

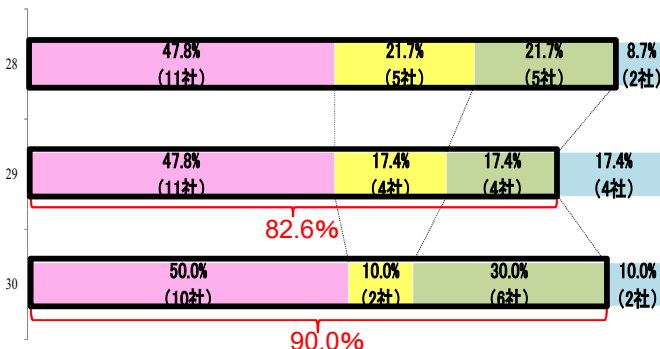
<大企業>



<中堅企業>



<中小企業>



※1.「ベア+一時金増額+定期昇給」、「ベア+一時金増額」、「ベア+定期昇給」を行った企業は「ベアを行った企業」に、「一時金増額+定期昇給」を行った企業は「ベアを実施せずに一時金増を行った企業」に計上。

※2.大企業：資本金10億円以上。中堅企業：資本金1億円以上10億円未満。中小企業：資本金1億円未満。

Ⅱ. 管内における賃金等の動向について(正規職員)

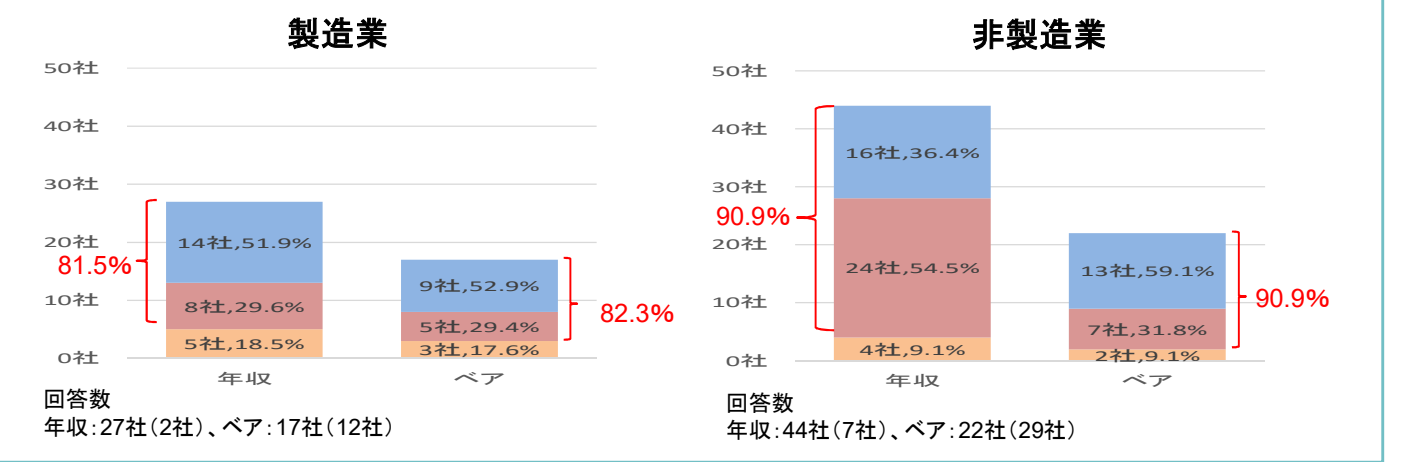
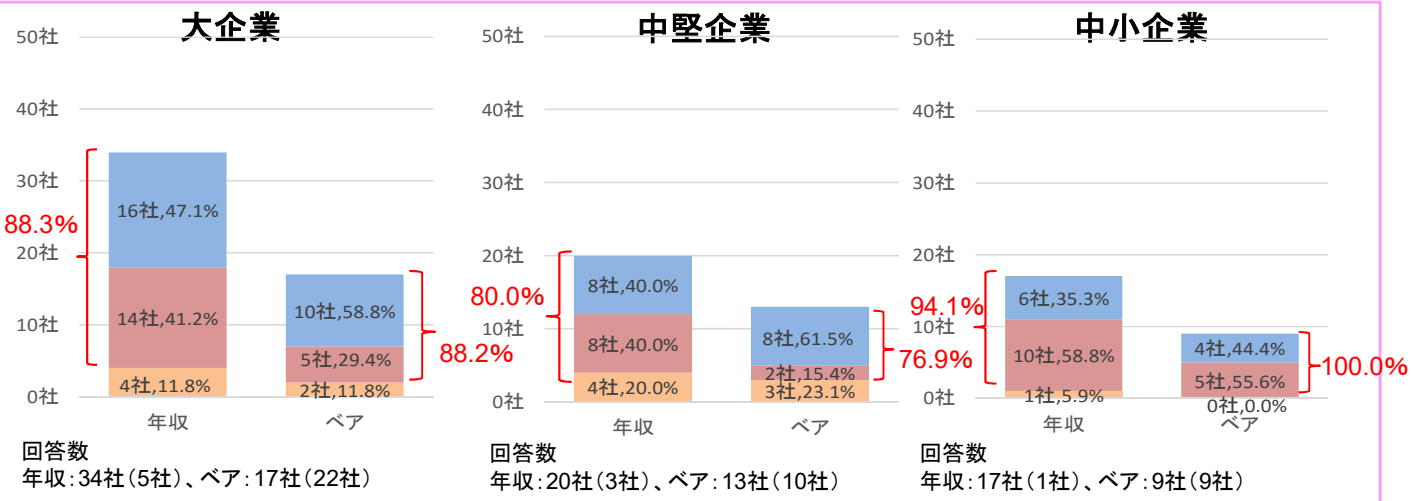
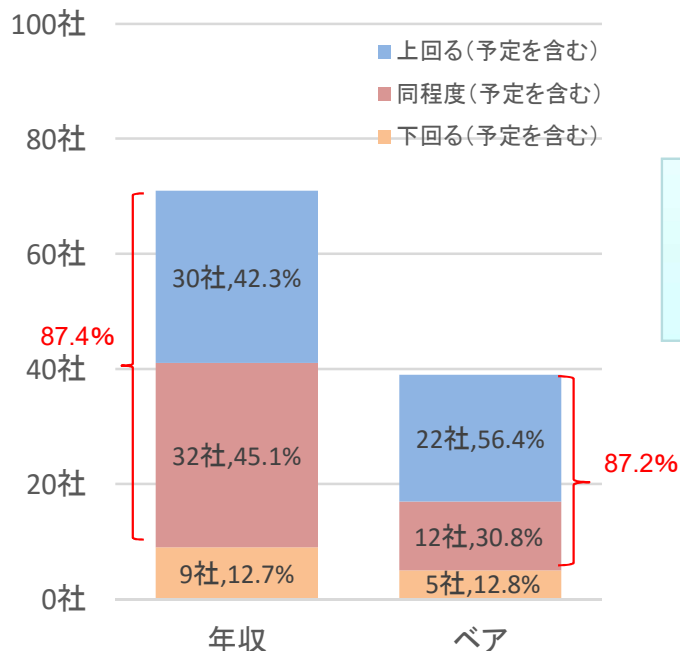
30年度の賃金の引上げ動向(ベア、賞与・一時金増額及び定期昇給分を合算した前年度との比較)

- 30年度に賃金引上げを行う企業のうち、年収ベース(ベア、賞与・一時金増額及び定期昇給分を合算)で引上げ幅を前年度と比較すると、87.4%の企業が前年度と同程度以上の賃金引上げを行うとしている。「上回る(予定を含む)」とする企業が42.3%、「同程度(予定を含む)」とする企業が45.1%、「下回る(予定を含む)」とする企業が12.7%
 - 規模別で見ると、大企業において、「前年を上回る」と回答した企業の割合が高い(年収ベース:47.1%、ベア:58.8%)。
 - 業種別で見ると、製造業において、引上げ幅は「前年を上回る」と回答した企業の割合が高い(年収ベース:51.9%、ベア:52.9%)。
- (注)「年収ベース」においては、30年度に正規職員の年収ベースでの賃金引上げを実施する企業に対し、「ベア」においては、29年度・30年度のいずれか若しくは両方において正規職員のベアを実施する企業に対し、30年度の賃金引上げ率が、前年度(29年度)の同引上げ率と比較して上回るか否か等を確認。

<30年度の賃金引上げ幅の前年度との比較>

左側:年収ベース(ベア+賞与・一時金+定期昇給)の引上げ率を比較
右側:ベアのみを比較

全規模・全産業

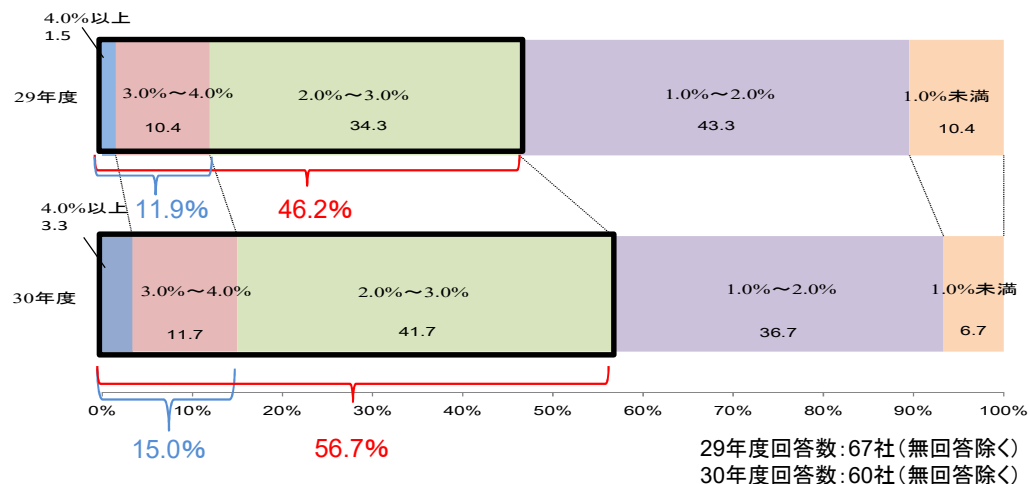


Ⅱ. 管内における賃金等の動向について(29年度、30年度の正規職員の賃金の引上げ率)

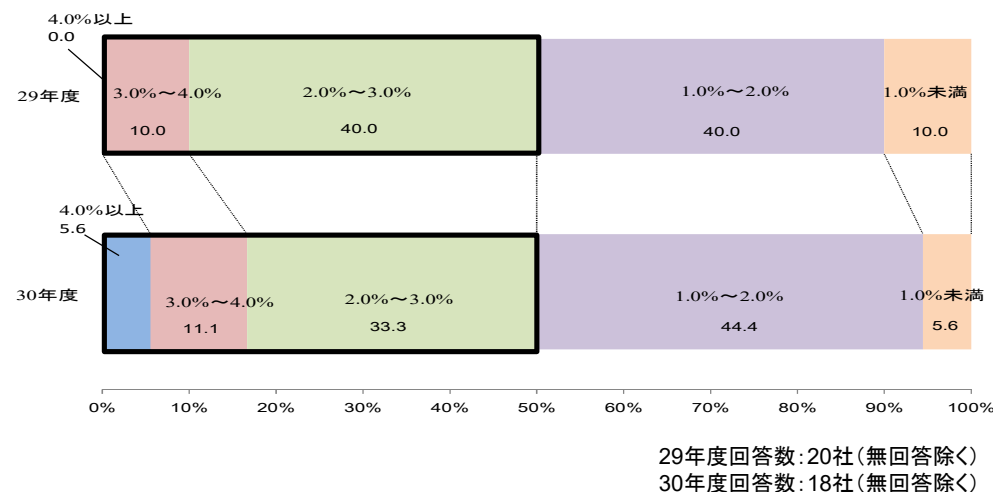
○ 正規職員では、30年度の賃金引上げ率が「2.0%以上」となる企業の割合は56.7%で、29年度(46.2%)に比べ高くなっている。
また、「3.0%以上」となる企業の割合も15.0%で、29年度(11.9%)に比べ高くなっている。

〔各年度において、正規職員の賃金を引き上げると回答した企業の引上げ率をとりまとめている。〕

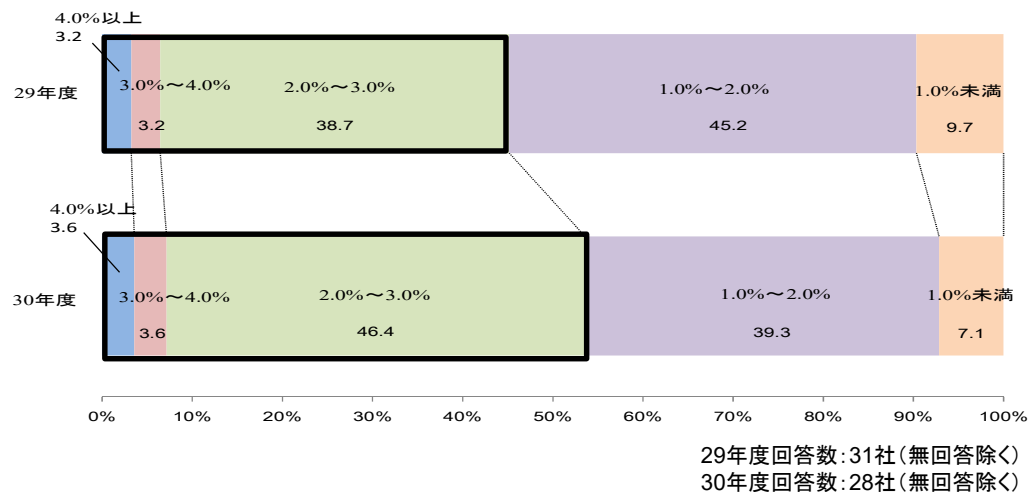
全規模



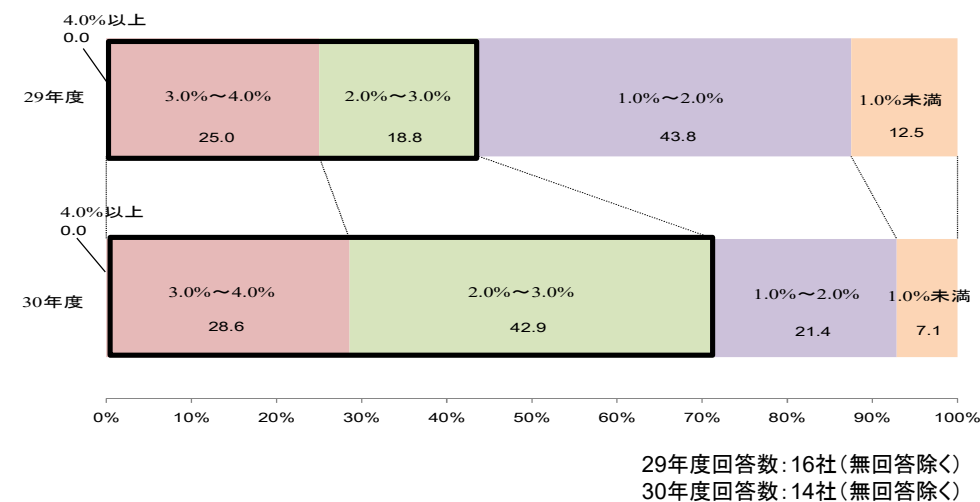
中堅企業



大企業



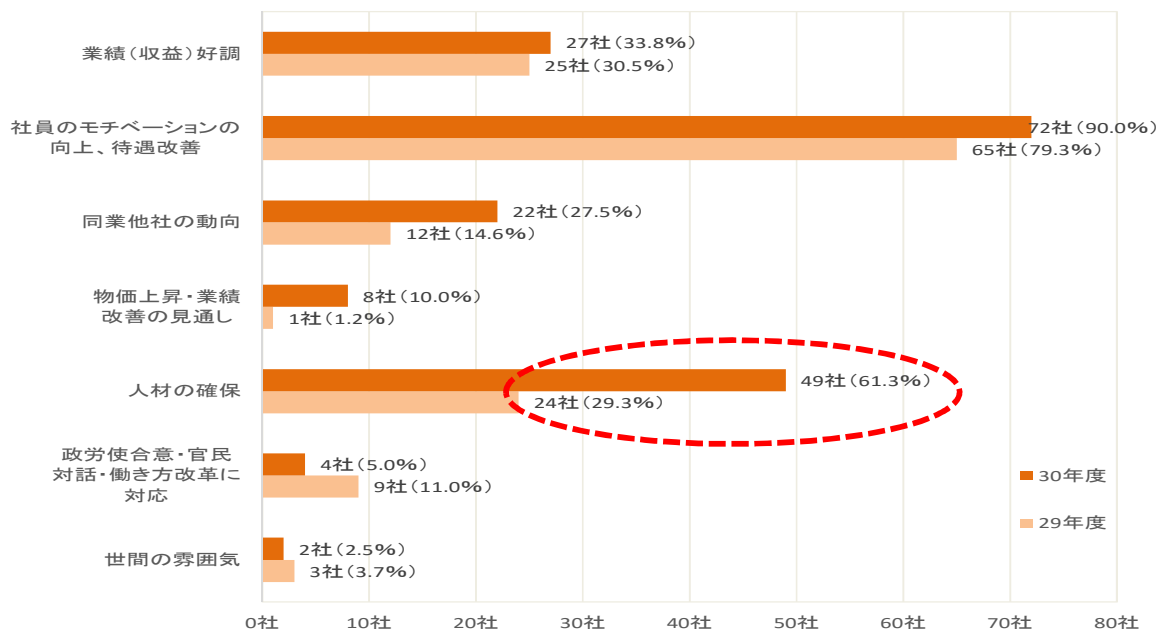
中小企業



Ⅱ. 管内における賃金等の動向について(正規職員)

30年度に賃金の引上げを『実施する』理由

- 賃金引上げを行う理由(複数回答)は、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」が最も多く、次いで「人材の確保」、「業績(収益)好調」、「同業他社の動向」となっている。
- 企業の人手不足感が拡がる中(注)、「人材の確保」と回答する企業が29年度(前回調査)に比べ大きく増加している。



※30年度に賃金引上げを行う(予定含む)と回答した80社のうち、無回答0社を除く80社を対象(複数回答)。
 ※29年度数値は前回調査による(回答企業数:82社(複数回答))。

(注)「当局調査による『人手不足の現状及び対応策』について」(30年1月31日公表)において、人手不足感について、「有」と回答した企業の割合は1年前と比べ上昇(53.0%→61.0%)。(対象企業は今回調査と一部異なることに留意。)

【企業の声】

- 生産をしっかりと行うためには、社員のモチベーション向上が大事と考えている。
(鉄鋼業・大企業)
- 社員のモチベーションや他業者の動向を踏まえて賃上げを実施することで、既存の社員のみならず新規の人材確保にもつなげたい。
(情報通信機械器具・大企業)
- 社員のモチベーションを上げ、更なる業績の向上につながる好循環を生むため、一時金を業績連動型としている。
(小売業・大企業)
- 小売業は同業他社との人材獲得にかかる競合が激しいため、賃上げによる人材確保に力を入れている。
(小売業・大企業)

30年度に賃金の引上げを『実施しない』理由

- 賃金引上げを行わない理由(複数回答)は、「設備投資増強」が最も多く、次いで「雇用維持を優先」、「同業他社の動向」、「先行きの不透明感」、「内部留保強化」となっている。

※30年度に賃金引上げを行わない(予定含む)と回答した5社のうち、無回答0社を除く5社を対象(複数回答)。

【企業の声】

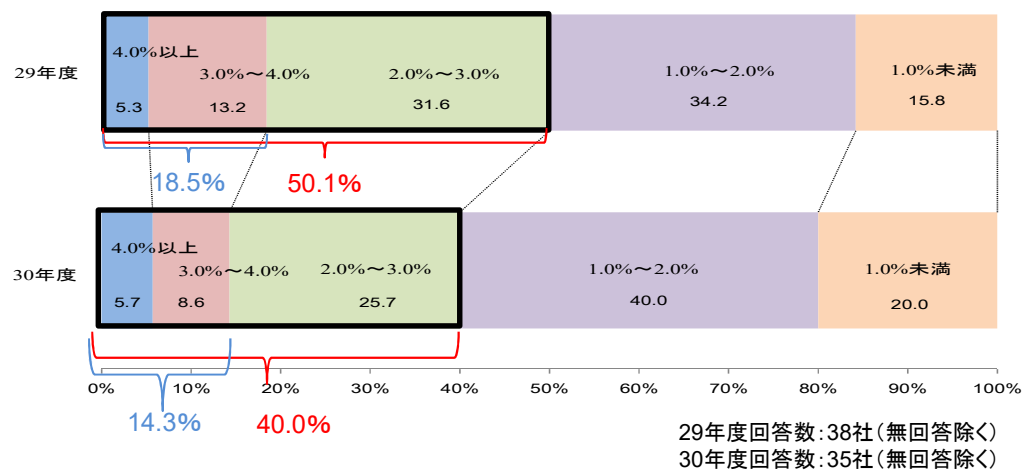
- 全国へ店舗を展開するための設備投資を優先している。(飲食サービス業・大企業)
- 同業他社と比べて賃金水準が高い状況にあるため、まだ上げるタイミングではない。(宿泊業・中小企業)

Ⅱ. 管内における賃金等の動向について(29年度、30年度の非正規職員の賃金の引上げ率)

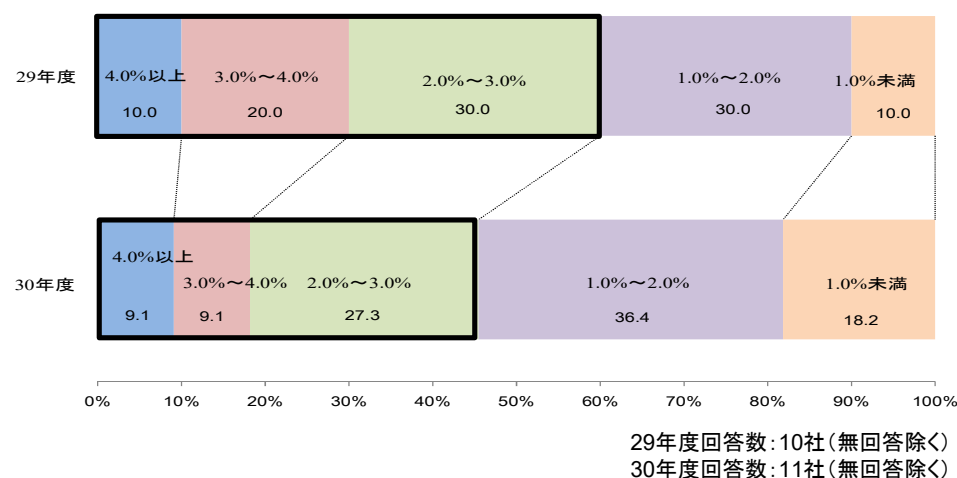
○ 非正規職員では、30年度の賃金引上げ率が「2.0%以上」となる企業の割合は40.0%で、29年度(50.1%)に比べ低くなっている。
また、「3.0%以上」となる企業の割合も14.3%で、29年度(18.5%)に比べ低くなっている。

各年度において、**非正規職員**の賃金を引き上げると回答した企業の引上げ率をとりまとめている。

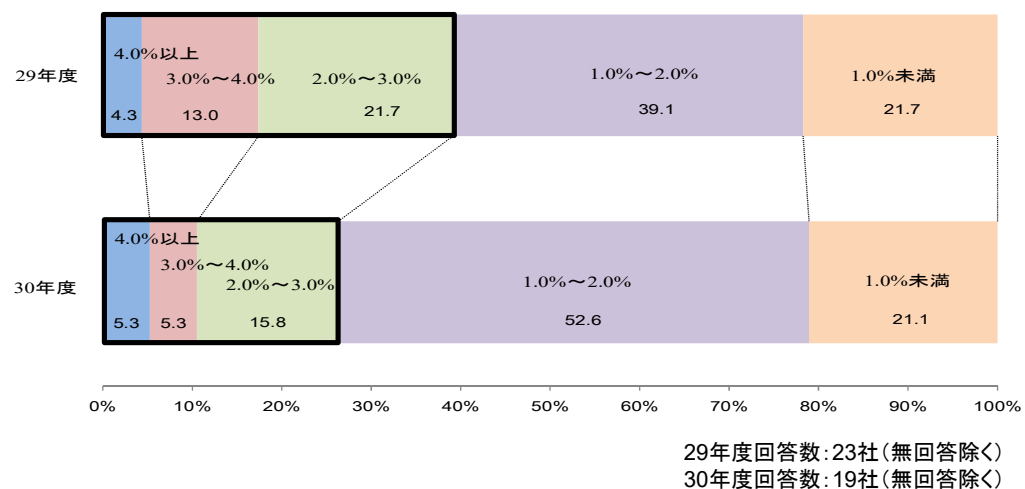
全規模



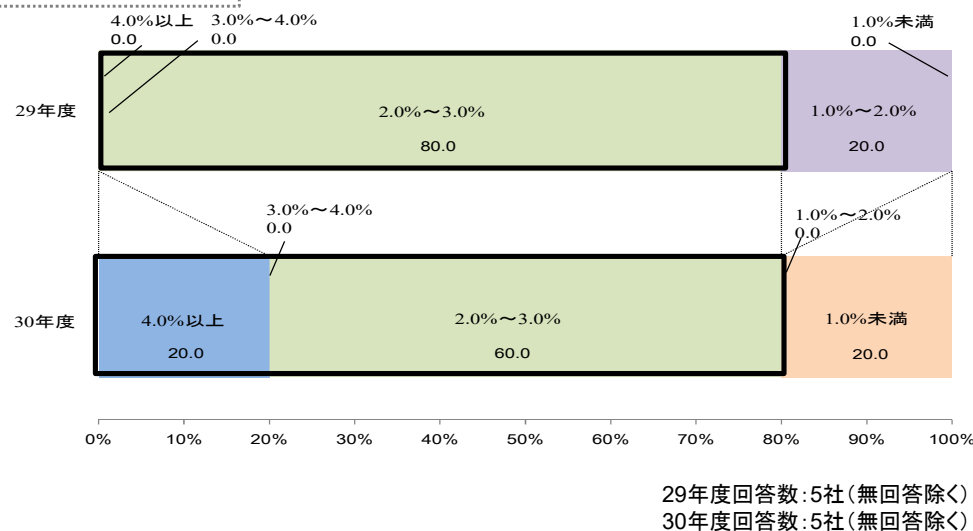
中堅企業



大企業



中小企業



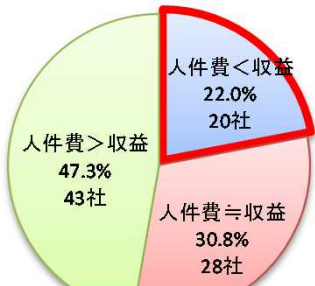
Ⅱ. 管内における賃金等の動向について

収益と人件費

- 29年度実績(見通し)において、収益の増加率が人件費の増加率を上回る(人件費<収益)と回答した企業は22.0%。
- 当該企業に対し、収益の増加分の活用策を確認したところ、「設備投資」が最も多く(80.0%)、次いで「株主へ還元」(30.0%)、「手元流動性の増加」(30.0%)が続いている。

(1) 収益と人件費の増加率比較 (28年度実績と29年度見込みを比較)

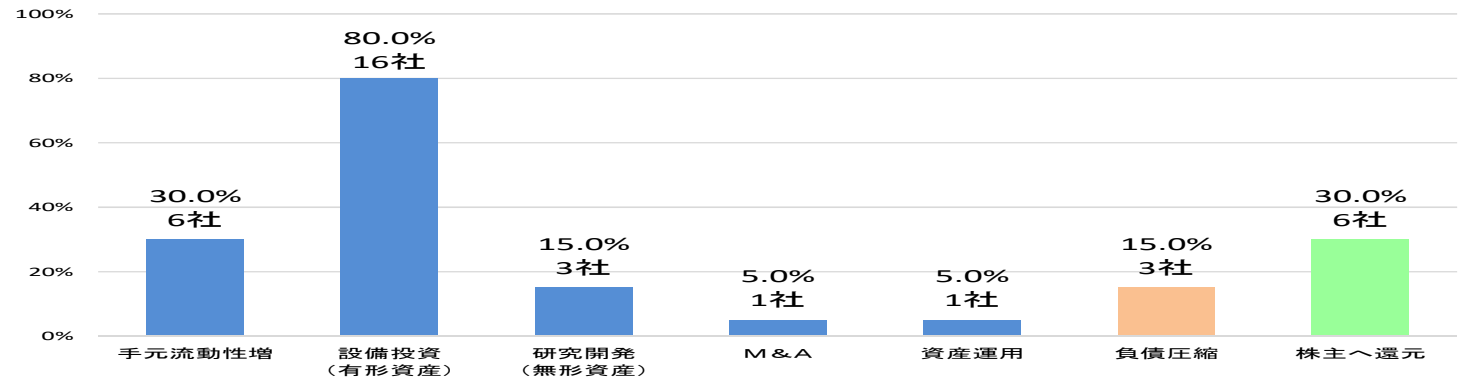
回答社数:91社(未回答5社除く)



※ 「労働分配率=人件費/(人件費+収益)」と考えれば、「人件費の(増加率)<収益の(増加率)」は、「労働分配率の低下」と同義。

(2) 収益増加分の活用策 (人件費以外)(複数回答)

※ (1)で「人件費<収益」と回答した企業(20社)のうち、不明・未回答、人件費・収益共減少したが、人件費は収益以上の率で減少した企業(0社)を除く20社が対象。

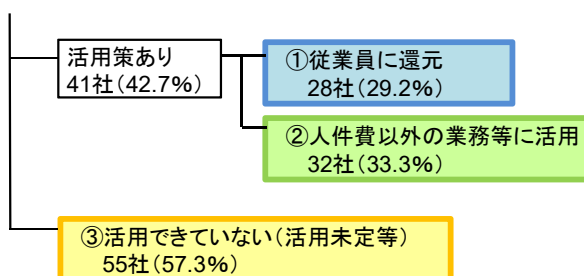


働き方改革

- 働き方改革の推進に伴う、時間外手当等の費用減少分の活用策を確認したところ、「活用できていない」が57.3%で最も多い。「従業員に還元」や「人件費以外の業務等に活用」した企業は42.7%であり、具体的には「賞与・一時金の増額」や「設備投資」への活用が多い。

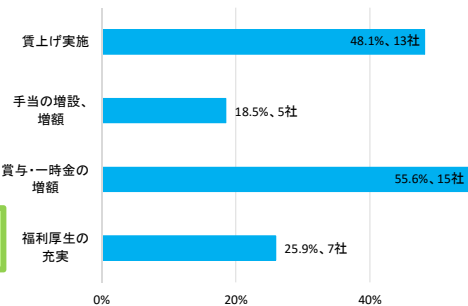
働き方改革の推進に伴う時間外手当等の費用減少分の活用策(複数回答)

回答社数:96社(未回答0社除く)
※ 今後予定される活用策を含む。

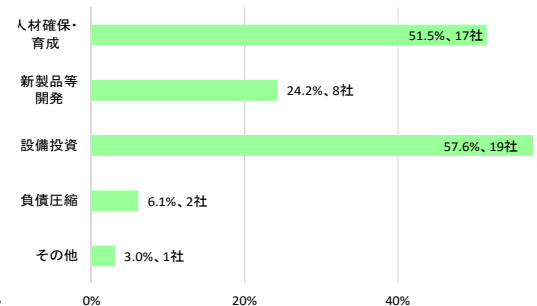


※ ①、②は複数回答。今後予定される活用策を含む。

<①の内訳(複数回答)>



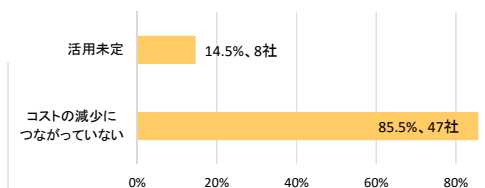
<②の内訳(複数回答)>



「その他」の内容

- 様々な用途に活用(小売業・中堅企業)

<③の内訳>



※ 「コスト減につながっていない」には、コストの減少額を把握していない場合を含む。

コスト減につながっていない理由

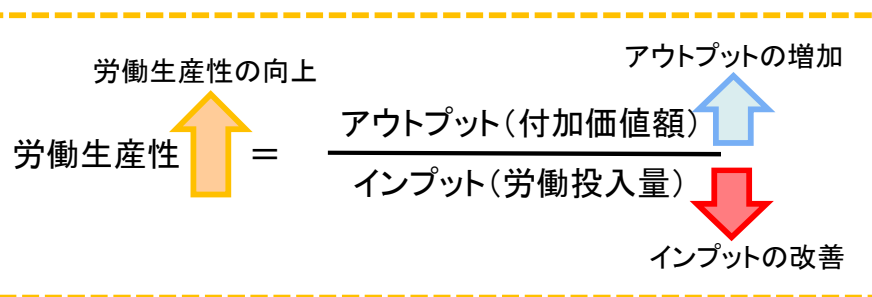
- 社員の負担減に注力しているが、その分パートを増やしているため、コストは減少していない。(小売業・大企業)
- 工場が高操業で稼働しているため、時間外手当等の費用が減少していない。(自動車・同付属品製造業・中小企業)

Ⅱ. 管内における賃金等の動向について

労働生産性の動向

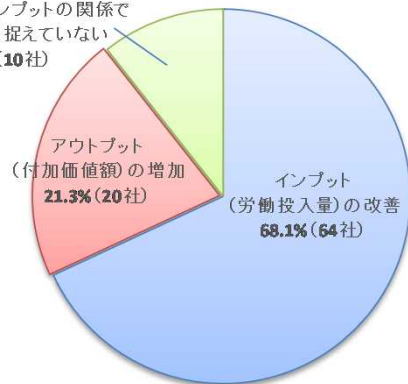
- 労働生産性の向上に当たり、「インプット(労働投入量)の改善」を重視する企業が多い(68.1%)。
- 労働生産性の向上に向けた取組・成果について、
 - ・ 「インプット(労働投入量)の改善」を重視する企業では、「業務プロセスの見直し」が最も多く(53.1%)、次いで「働き方改革」(42.2%)、「自動化・機械化」(34.4%)が続いた。
 - ・ 「アウトプット(付加価値額)の増加」を重視する企業では、「付加価値の付与」が最も多く(60.0%)、次いで「設備投資を通じた製品等の販売量増加」(50.0%)、「新規市場開拓等」(35.0%)が続いた。

(1) 労働生産性の向上に当たり、より重視している点



回答社数: 94社(未回答2社除く)

アウトプット／インプットの関係で
労働生産性を捉えていない
10.6% (10社)

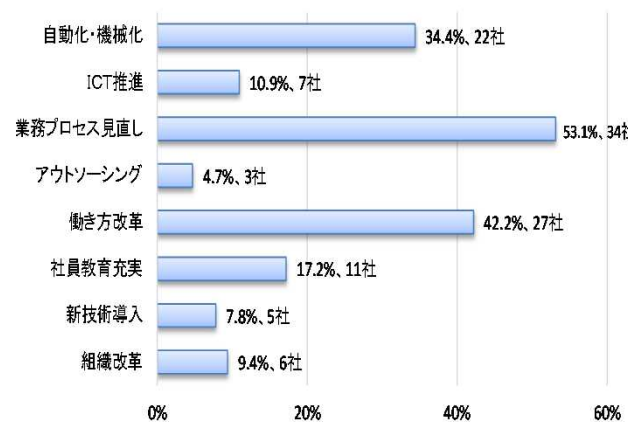


(アウトプット／インプットの関係で捉えていない企業に対し)
経営上のような観点から労働生産性を捉えているか
○ 当社における「労働生産性」の定義の検討段階にあり、現状ではどちらともいえない。(窯業・土石業・大企業)

(2) 労働生産性の向上に向けた取組み・成果

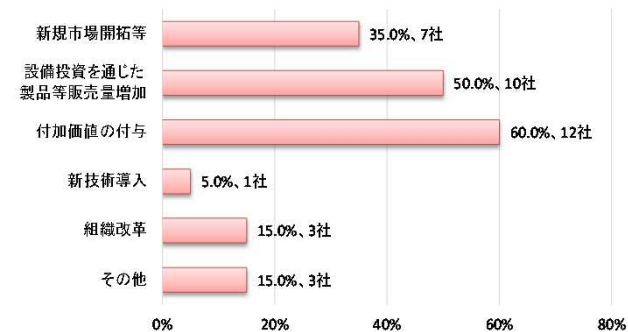
インプット

<取組み(最大2項目選択)>



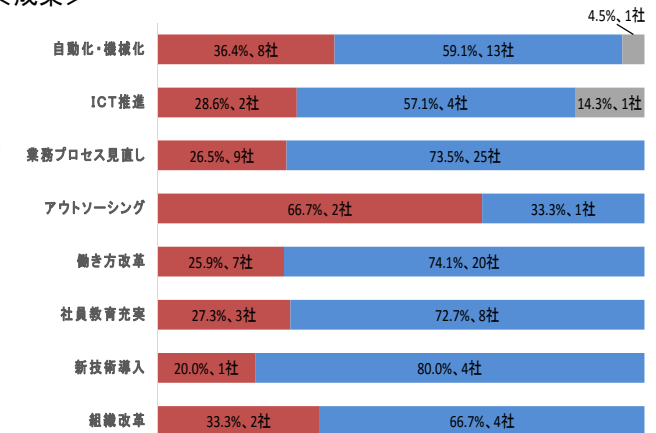
アウトプット

<取組み(最大2項目選択)>

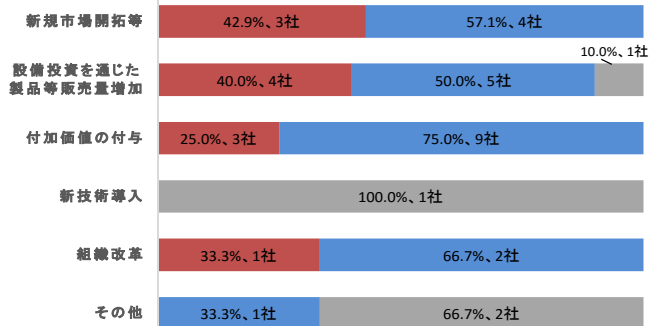


「成果」の回答(インプット、アウトプット共通)
赤: 成果有、
青: 特段の成果は出ていないが、継続実施
灰: 不明

<成果>



<成果>





拓新産業(株)

■事業内容: 建設資材(足場、プレハブ)、オフィス用品等のレンタル・リース
■所在地: 福岡県福岡市 ■設立: 昭和52年 ■資本金: 4,500万円 ■従業員数: 75名

1. 働き方改革の取組み: 魅力的な会社にするため「社員満足」を追求

【取組の背景】

新卒採用の不振 = 「既存の社員も現状に満足していないのでは？」
という危機感

⇒社長の強いリーダーシップの下、20年以上前から取組みを開始

- ①完全週休2日制
- ②残業・休日出勤ゼロ
- ③有給休暇・育児休業100%取得
- ④社員参加の委員会や経営計画発表会の開催

2. 取組みへの課題: 「顧客至上主義」からの脱却

○大口顧客偏重などの現状を踏まえれば、「自社の都合」だけでは「働き方改革」の達成は困難(営業戦略の見直しが必須)

○如何に「顧客満足」を充足しながら「社員満足」を追求するか

3. 具体的な取組みと効果: 「顧客・社員満足」の両立と利益率向上

○顧客の小口分散化(取引先約60社⇒200社超へ)

【効果】大口顧客との契約解消に伴う影響を極小化

○「顧客満足」にも配慮した営業等活動

【効果(当社の強みへ)】**リレーション強化で「顧客満足」重視**

20年以上継続して取引先を毎月訪問。当社の方針に協力を要請すると共に、取引先の要望にもきめ細やかに対応

○社員の経営参画意識の醸成(徹底したコストカット)

【効果】ピーク時の1/5程度まで改善

【結果】利益率も向上、新たな原資を確保し更なる社員満足向上へ

「働き方改革」を起点に、「社員満足向上」の好循環

働き方改革(モチベーションの向上)

○「残業ゼロ」の限られた業務時間

⇒社員自ら業務の効率化を工夫

○完全週休2日・有給休暇等取得率100%

⇒私生活の充実により顧客対応が向上

○社員参加の委員会や経営計画発表会

⇒経営参画意識(コスト意識)の醸成

社員満足の上

好業績

○創業来、40期連続
最終黒字を達成

○経常利益率も改善
中(現在5期連続で
最高益を更新)

利益の還元

○利益を還元する強い
コミット

⇒年2回の賞与
+

決算賞与を支給
(12期連続)

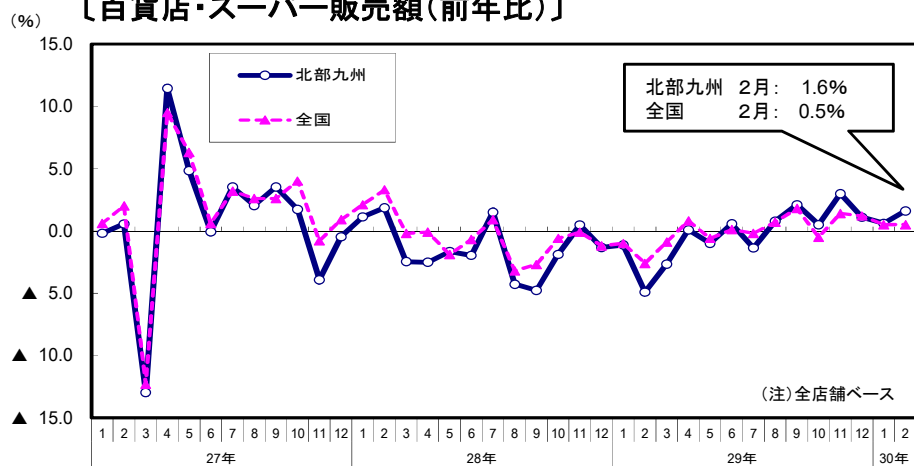
⇒定期昇給も每期
実施(2%程度)

参考資料

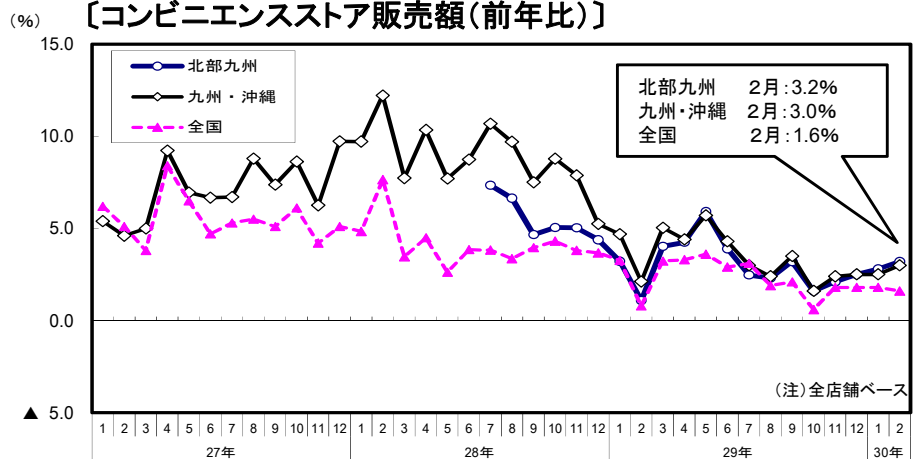
(最近の福岡財務支局管内の経済情勢)

1. 個人消費 ～回復している～

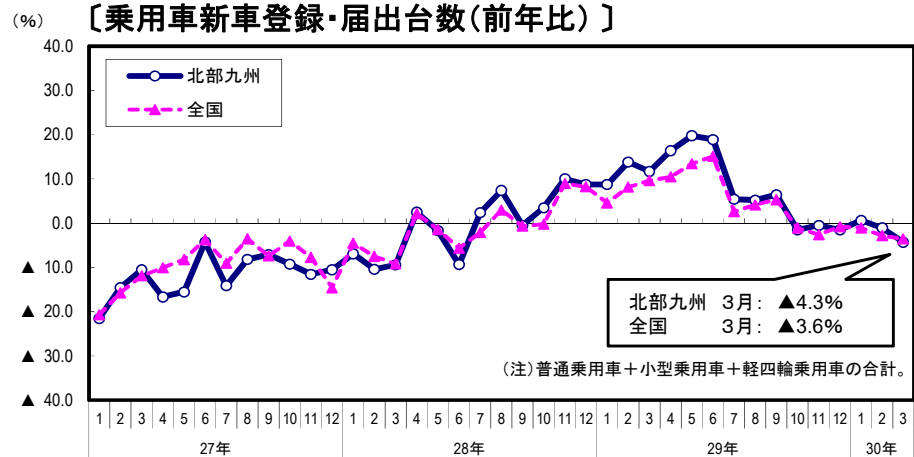
〔百貨店・スーパー販売額(前年比)〕



〔コンビニエンスストア販売額(前年比)〕



〔乗用車新車登録・届出台数(前年比)〕



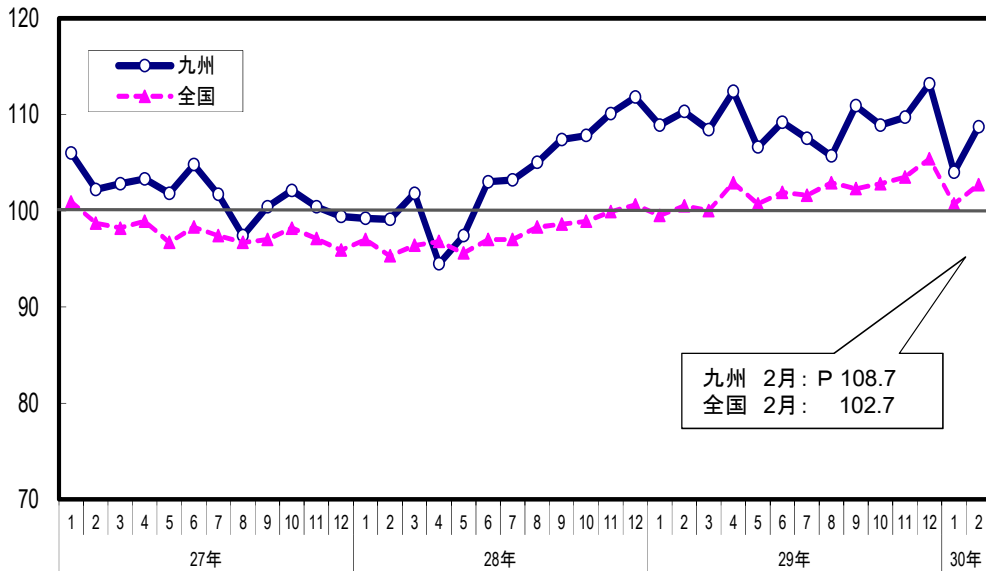
【出所】経済産業省、九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは、青果や精肉等に動きがみられたほか、百貨店では高額品や化粧品が好調なことなどから、全体では前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果に加え、店内調理の食料品が好調なことなどから、前年を上回っている。乗用車販売は、全体では前年を下回っているなか、新型車が好調であることなどから、軽自動車が前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店効果に加え、飲食料品等を中心に好調なことなどから、前年を上回っている。家電販売額は、エアコンや機能性の高い白物家電に動きがみられたことなどから、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、足下では園芸用品等に動きがみられるものの、日用品等の動きが鈍く、前年を下回っている。旅行取扱高は、国内旅行は前年を下回っており、海外旅行は前年を上回っている。このように、個人消費は回復している。

- 鮮魚は漁捕量の減少から陳列数が減少し価格も割高となっているが、一方、精肉は鮮魚と比較すると安価であり、精肉需要の高まりから好調となっている。
【スーパー・中小企業】
- 新規出店を継続しているほか、レジ横のファーストフード商品、弁当、総菜等が好調である。
【コンビニエンスストア・大企業】
- 新規出店を継続しており、飲食料品や日用品を中心に好調なほか、足下では鼻炎薬やマスクなど季節商品に動きがみられている。
【ドラッグストア・大企業】
- エアコンが好調なほか、家電エコポイント導入時に購入した分の買い替え需要もあり、単価の高い高付加価値の白物家電に動きがみられる。
【家電販売店・大企業】

2. 生産活動 ～緩やかに回復している～

〔22年=100〕 〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕



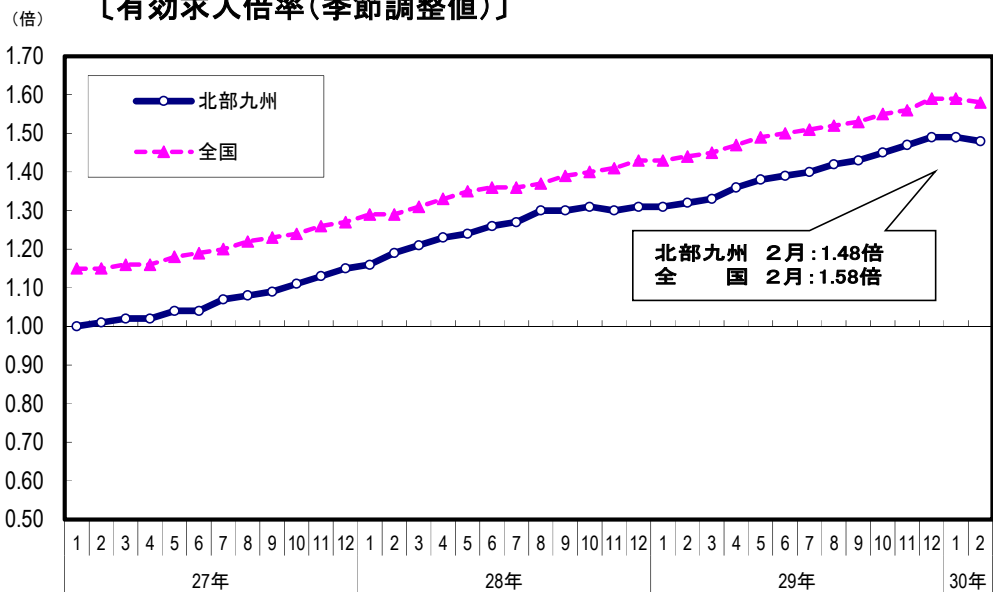
【出所】経済産業省、九州経済産業局

輸送用機械の自動車は、新型車投入効果がみられ、海外向けを中心に引き続き好調に推移するなど、緩やかに回復している。鉄鋼は、国内外向けの自動車用鋼材や海外向けの軌条が好調なことなどから、高い操業を維持している。電子部品・デバイスは、車載向けを中心に引き続き好調に推移している。造船は、一部で幾分操業を落としているものの、全体としては高めの操業を維持している。このように、生産活動は緩やかに回復している。

- 新型車投入効果により好調な動きとなっており、工場はフル操業の状態となっている。
【自動車メーカー・大企業】
- 海外向けの軌条の生産が好調に推移しているほか、自動車向け鋼材の生産は、国内メーカー向けが好調であることに加え、海外向けの受注が好調であることなどから、工場は高操業の状態となっている。
【鉄鋼・大企業】
- ハイブリッド車の電子機器制御などに使用される製品の需要が高く、引き続き好調に推移している。
【情報通信機械器具・中堅企業】

3. 雇用情勢 ～改善している～

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

有効求人倍率は引き続き高水準で推移している。新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉業等で増加している。新規求職者数は引き続き前年を下回っている。このように、雇用情勢は改善している。

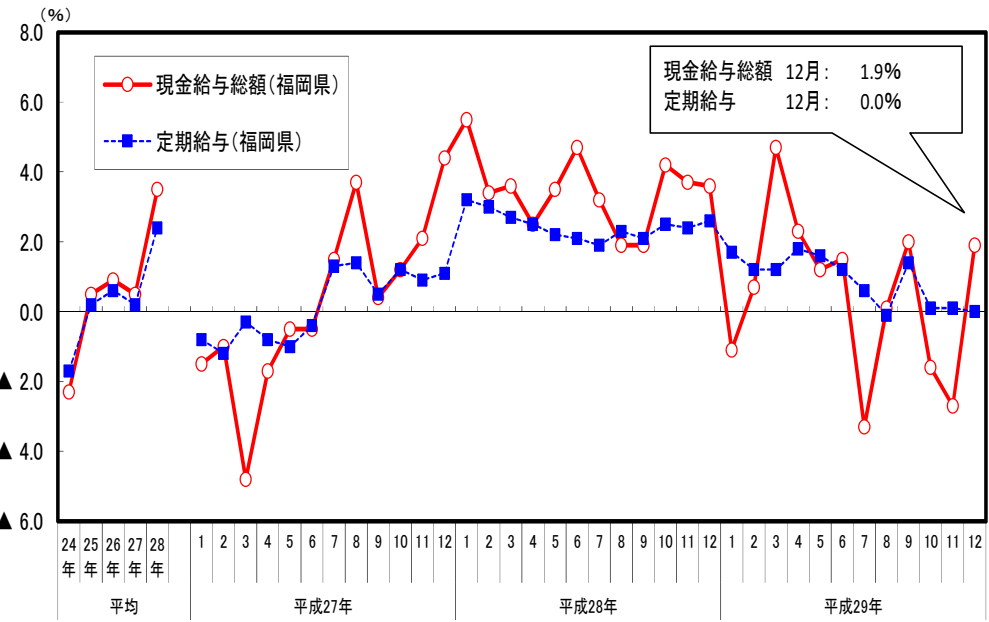
(参考)福岡県の賃金の動き

現金給与総額は前年を上回っている。

- 新規出店に加え、既存店でも人手が不足していることから、常に募集しているが状況は芳しくない。店舗間の応援などで対応している。
【小売・大企業】
- 離職率が高いことから、採用にかかる負担が大きい。介護の有資格者以外にも採用枠を広げているが、夜勤可能など、我々のニーズにあった人材は少ない。
【医療・福祉・中堅企業】
- 新規求人は、小売店等の新規開店が続くなか、勤務時間の短縮や業務の細分化などで、複数の人員を採用する形態の募集が増えている。こうしたことから、有効求人倍率は引き続き高水準が続く見込み。

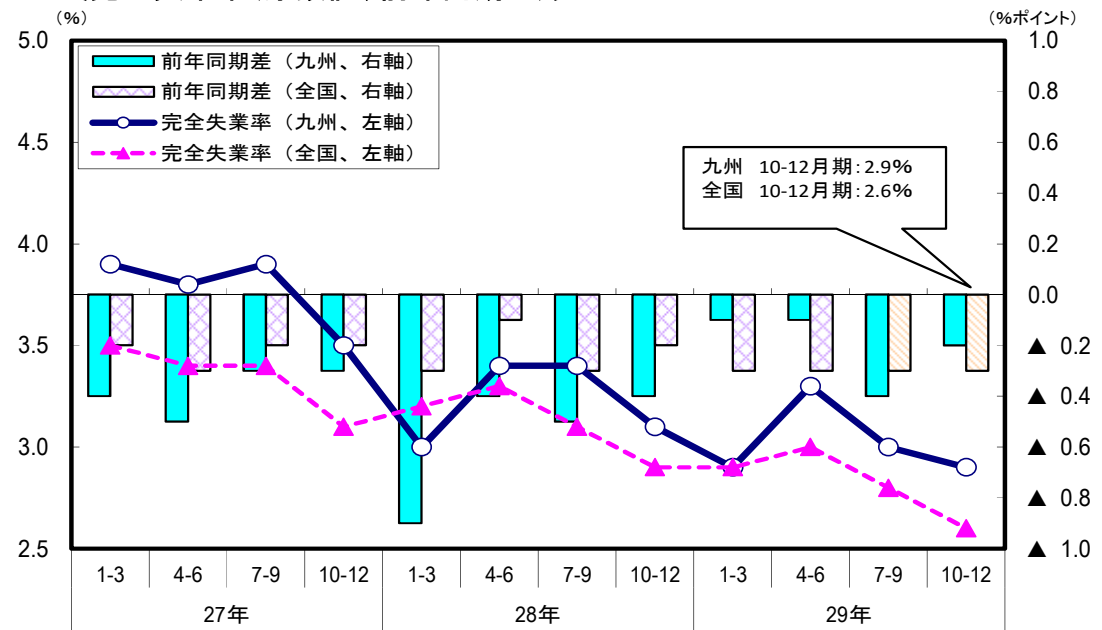
【労働局】

〔現金給与総額・定期給与(前年同月比)〕



【出所】福岡県「毎月勤労統計調査(地方調査)」(名目賃金指数から算出)

〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕

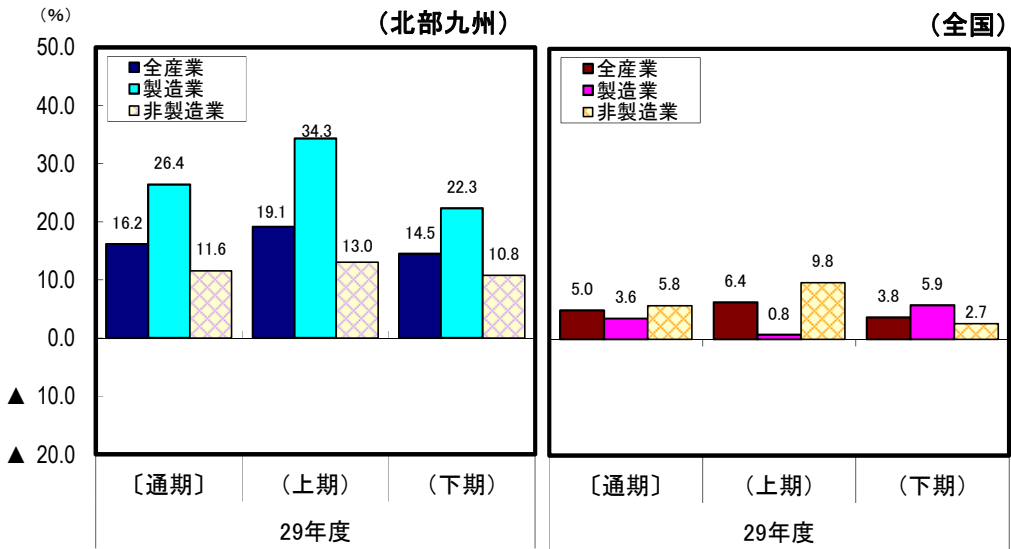


【出所】総務省

4. 設備投資 ～29年度は増加見込み～

法人企業景気予測調査 30年1-3月期

〔設備投資計画(前年(同期)比)〕



【出所】財務省、福岡財務支局

○製造業では、その他製造業等で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、鉄鋼業等で増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

○非製造業では、金融、保険等で減少見込みとなっているものの、運輸、郵便、小売等で増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 新たに生産予定の新型車に関する設備投資を実施。 【自動車・同附属品・大企業】
- 新型車両の導入等の安全投資のほか、商業ビル開発などの不動産関連投資を計画。 【運輸・大企業】

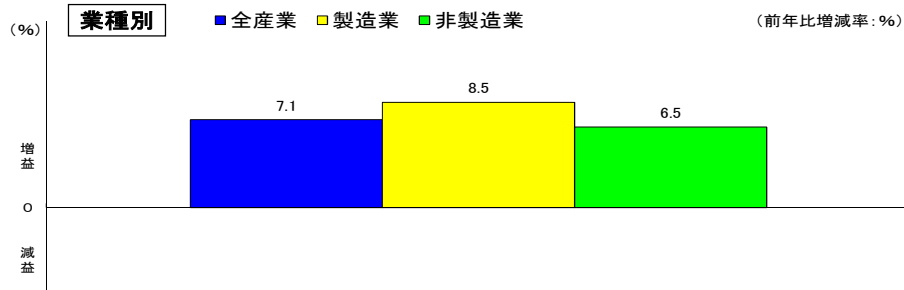
5. 企業収益 ～29年度は増益見込み～

○製造業では、自動車・同附属品等で減益見込みとなっているものの、窯業・土石製品、情報通信機械器具等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○非製造業では、情報通信等で減益見込みとなっているものの、小売、運輸、郵便等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

法人企業景気予測調査 30年1-3月期

経常利益(除く電気・ガス・水道業、金融業、保険業)



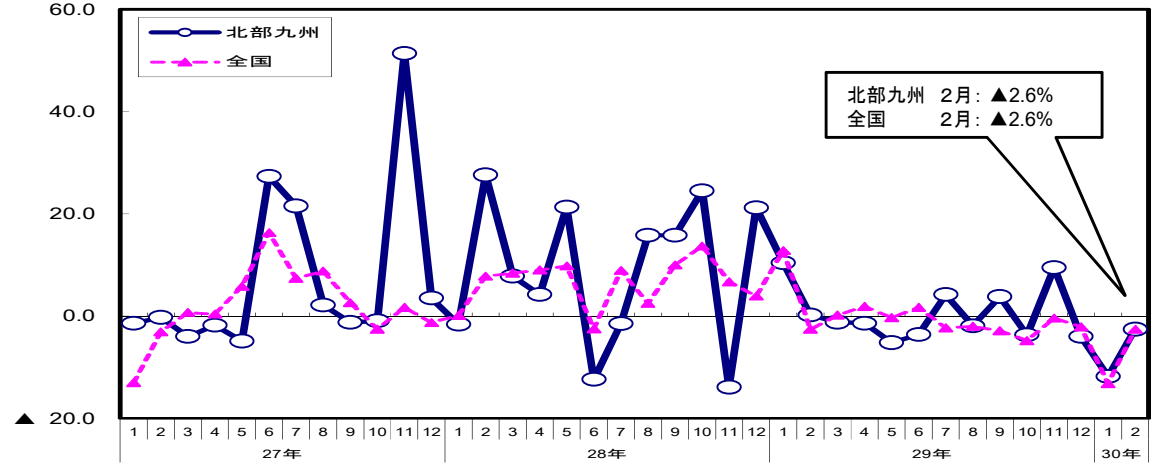
29年度見込み

【出所】財務省、福岡財務支局

6. 住宅建設 ～前年を下回っている～

新設住宅着工戸数で見ると、貸家や持家の減少などから前年を下回っている。

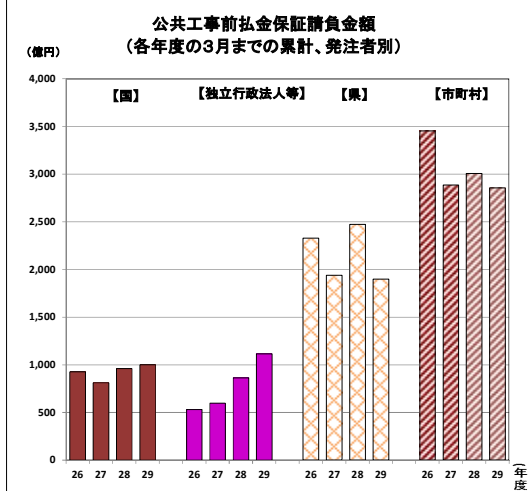
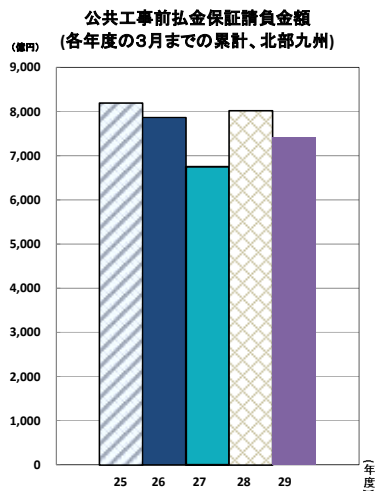
【新設住宅着工戸数(前年比)】



【出所】国土交通省

7. 公共事業 ～前年度を下回っている～

公共工事前払金保証請負金額(29年度累計)で見ると、独立行政法人等、国で増加しているものの、県、市町村などで減少していることから、前年度を下回っている。

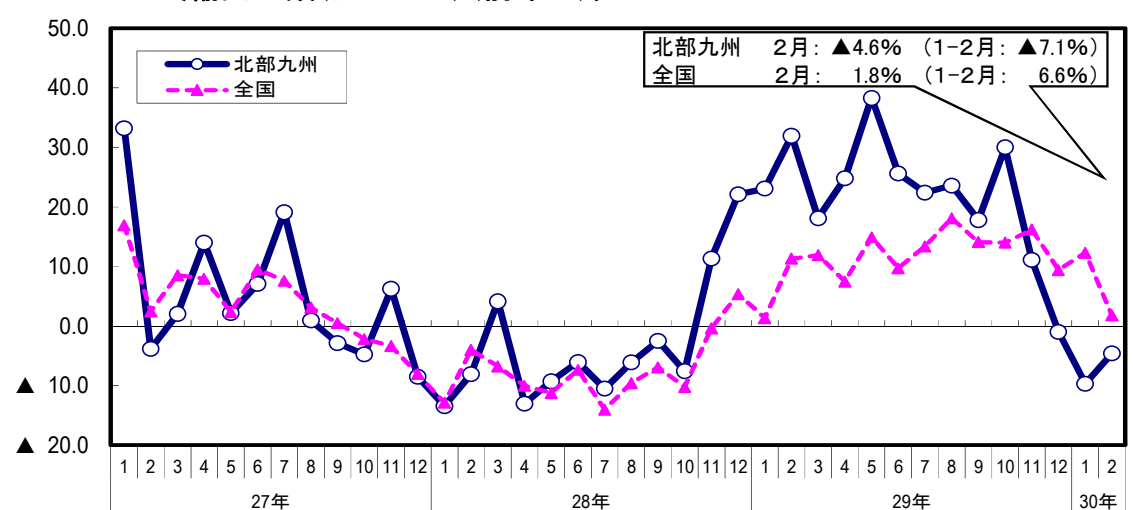


【出所】北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

8. 輸出 ～前年を下回っている～

輸出(円ベース)は、輸送用機器、電気機器を中心に減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

【輸出金額(円ベース)(前年比)】



【出所】財務省、門司税関、長崎税関